2026年11月18日

各　位

会 社 名　　三協フロンテア株式会社
代表者名　　代表取締役社長　長妻　貴嗣
（コード番号　9639）
問合せ先　　執行役員経営管理部長　鎌倉　淳
（TEL　04-7133-6666）

処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2026年11月10日の取締役会決議により決定いたしました自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

１．公募による自己株式の処分（一般募集）

（１） 処分価格（募集価格）	１株につき	2,186円
（２） 処分価格の総額		1,093,000,000円
（３） 払込金額	１株につき	2,061.37円
（４） 払込金額の総額		1,030,685,000円
（５） 申込期間		2026年11月19日(木)～2026年11月20日(金)
（６） 払込期日		2026年11月25日(水)

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

２．株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

（１） 売出株式数		75,000株
（２） 売出価格	１株につき	2,186円
（３） 売出価格の総額		163,950,000円
（４） 申込期間		2026年11月19日(木)～2026年11月20日(金)
（５） 受渡期日		2026年11月26日(木)

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

３．第三者割当による自己株式の処分

（１） 払　　込　　金　　額	１株につき	2,061.37円
（２） 払 込 金 額 の 総 額		（上限）154,602,750円
（３） 申込期間（申込期日）		2026年12月22日(火)
（４） 払　　込　　期　　日		2026年12月23日(水)

＜ご 参 考＞

１．処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

（１）算定基準日及びその価格	2026年11月18日(水)	2,266円
（２）ディスカウント率		3.53%

２．シンジケートカバー取引期間

2026年11月21日(土)から2026年12月18日(金)まで

３．今回の調達資金の使途

一般募集及び本件第三者割当に係る手取概算額合計上限 1,175,287,750 円については、新規のユニットハウスの投入によるレンタル資産の新陳代謝を促進すべく、全額を 2027 年３月末までにユニットハウス等のレンタル資産の取得資金に充当する予定です。

また、上記手取金は、具体的な充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

なお、当社グループの設備投資計画の内容等の詳細については、2026 年 11 月 10 日に公表いたしました「自己株式の処分及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以　上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。